

# 現代日本の福祉経済思想

陶芸（中国湖北工程学院経済管理学院）

日本の福祉経済思想は明治維新から生まれて、この過程は日本の近代の経済社会環境に基づく。まず、近世日本の儒教的伝統と欧米宗教的伝統の慈善救済思想、日本伝統文化の国家主義と武士道精神、欧米社会哲学と福祉経済思想、マルクス主義思想などが、日本福祉経済思想の誕生に重要な影響を与えていた。さらに近代初期には、福田徳三の「生存権」の福祉思想と河上肇のマルクス主義の福祉思想が当時の社会に大きな影響を与えた。そして戦後には大河内一男の論文「我が国に於ける社会事業の現在及び将来—社会事業と社会政策の関係を中心として」が、日本の学者が現代福祉理論と制度を研究する起点になる。二つの大戦が終わってから、日本は戦前の社会事業を基礎として、現代の福祉国家を建設する。戦後40年以上の建設と発展を経て、日本はもう国民全体を覆う包括的な国家福利制度を完成させた。福祉実践の進歩は福祉思想の発展を進める。都留重人は福祉とGNPの関係の研究して、公害の政治経済学を提出する。丸尾直美は社会福祉理念の新展開を分析して、最適福祉ミックス論を提出して、高齢人口の福祉サービスや福祉財政改革や企業内福祉改革などに新しい理念を主張する。

1990年代以降、経済バブルの崩壊とともに、日本の経済は不景気が続いて、経済と社会分野の問題が徐々に増加してきた。たとえば、高齢少子化の問題は90年代の末から日本の景気回復を制約する一番重要な要素になった。経済の不景気に伴う雇用体制の変化は日本社会の貧富の格差を激化した。厳しい「格差社会」と企業内福祉改革は注目される経済社会のホットスポットである。「格差社会」によるさまざまな弊害が人々に倫理道德についての思考を促し、90年代後期から、経済倫理の研究の回復とともに、多くの学者も福祉国家と経済倫理の関係を討論するようになってきている。そのほか、経済成長に伴う環境マイナス効果の認識が深まるにつれて、持続可能な福祉理念は日本社会で広く検討される話題となっている。そのため、これらの経済、社会、生態などの分野の状況及び問題こそ、現代日本の福祉経済思想を発展させていく上での鍵であると考えられる。

## 1. 橋本俊詔の福祉経済思想

### 1.1 不平等の類型（るいけい）と格差の原因

橋本俊詔はさまざまな不平等を二つ種類に分けて、一つは収入や資産など形式の「結果格差」であって、もう一つは教育とか就業とか性別などの「機会格差」である。彼は「結果格差」と「機会格差」の間に重要な相関性があると考えている。職業所得の高さから見ると教育水準が高い人がより高い所得を得る傾向にあると言える。日本では、両親の収入水準は子供の教育程度と正相関であると同時に、教育程度も職業所得と正相関である。それゆえ、機会の不平等は必ず経済収入と財産の不平等をもたらす。橋本は「機会格差」が「結果格差」の重要な原因であるとし、「結果格差」を解消したければ、まずすべての

人が社会権利を公平に得る機会を保証しなければならないと主張する。

平等社会崩壊の原因について 橋木は いくつかの方面があると考えている。まず、経済不景気によって 失業と非正規雇用が不断に 拡大していくこと。第二は、80年代以降、所得配分方式が国の中央集権式の配分方式を企業の自主的分権式に転換され、規模や経済効果など異なる企業の間で所得の格差が生じたこと。第三は、賃金や昇進を決める1つの原理が年功序列制から能力・実績主義に変化したこと。第四は、最高所得者への所得税の税率が引き下げられ、税収による貧富の格差の調整作用が弱まったこと。それと同時に、消費税の税率が引き上げられたことで消費者の負担が大きくなったことである。

## 1.2 普遍主義に基づいての企業福祉撤退観

橋木は福祉を提供する主体を本人、家族、国家、企業の四つ部分に分ける。本人は 自分の福祉の主要な責任者であるため、自立の態度で 自分の福祉に責任を持つべきである。家族内の支援がとても重要ですが、現代社会の「核家族化」、専業主婦の減少、家庭の不安定性の増加だが、家族内の支援体制が弱体化している。また、福祉財政の不足で 福祉サービスを提供する主体としての国家もその役割をこれまでのようには果たせなくなっている。企業の経営状況と規模の違いによって従業員の福祉水準も大きな差がある。そのため、すべての人に普遍的で、かつ公平な福祉サービスを提供することは、企業が媒介となった福祉制度に依存すると、不可能なのである。

企業の福祉サービスが企業の負担を大きくし、従業員の需要を満たすことができず、それゆえに労使双方が終身雇用を求めなくなる。このことから 橋木は企業が福祉サービスから撤退してよい、国家は普遍主義に基づいての福祉制度を実施すべきだと主張する。それはすなわち、国家（公共部門）が国民一人一人に、その人たちの特性や属性と無関係に、すべての人が安心して生きていくための最低限の福祉サービスを受けられるようにすることである。そのためには、制度の乱立を認めず、国民全員が唯一の年金、医療といった制度に加入することが必要である。国民から税ないし社会保険料を徴収し、それを財源にして国民一人一人に福祉サービスを提供することが、福祉国家の役割である。

橋木は法定福祉厚生と非法定福祉厚生から福祉制度の改革と新制度の建設を研究する。法定福祉厚生に関しては、橋木は社会保障の財源を社会保険料方式から税方式に変換することによって、福祉財源の安定性を保証すると主張する。非法定福祉厚生に関しては、橋木は非法定福祉厚生費を賃金に変わって所得を上げる形式として 従業員に 直接に支払ったほうが良いと考えている。この新制度が従業員の所得を増加させて、企業の負担を減らし、安定的な福祉財源を保証する。そして個人がその個別的状況に合った福祉サービスを取ることができる。普遍主義に基づいての福祉制度はすべての国民が社会福利の権利を享受することを保障して、正規雇用と非正規雇用の間の格差を解消すると同時に、「結果格差」と「機会格差」を減らして、真の意味で社会の公平を実現する。

## 2. 塩野谷祐一の福祉経済倫理思想

### 2.1 福祉国家の倫理的基礎

塩野谷裕一は、社会の幸福を最大化するという功利主義の思想を批判し、ロールズが提起する、基礎理論、道徳理論、道徳判断という三つの方面からなる平等主義の正義観を支持している。塩野谷はロールズの正義原理の政治・経済・社会の三つの方面によって「資本主義・民主主義・社会保障」の三層の制度からなる「福祉国家」を建てると主張する。資本主義の市場機構は「効率」と「成長」という経済原理に基づいて、自由社会の経済基礎を用意する。財産所有制民主主義とは国家が事前に資産の分配の不平等を軽減し、人的資本への投資機会をより平等にすることによって、市場が生み出す不平等を小さくするというものである。社会保障は「最も不遇な人々」ないし「社会的弱者」が遭遇しているリスクに対する「保険」としてのセーフティーネットであって、プラスの偶然要因に恵まれないばかりか、マイナスの偶然要因に直面する人々の救済が主題である。

### 2.2 福祉国家の倫理目標

塩野谷の福祉国家経済倫理思想の最終目標は、人間の能力を開発し、優れた活動を生み出すような「ポジティブな社会保障」制度を築くことである。そしてこのような制度のあり方を説明する倫理学は卓越の理論である。卓越すなわち「徳」の倫理学は、人間の存在を評価対象とする。「徳」の倫理学は人間の存在と性格を研究し、卓越の概念はこの倫理範囲に属する。彼は卓越主義を「良き生」とみる。「良き生」は人間本性を構成するさまざまな特性を発展させ、さまざまな成果を高い水準において達成することである。活動の成果は分野の違いによってそれぞれ異なる客観的基準があって、卓越のもっとも顕著な形態は「イノベーション」を生み出すことである。塩野谷は「資本主義・民主主義・社会保障」の三層の制度が卓越社会を構成する制度の保証であると考えている。資本主義の市場機構は自由社会の経済基礎である。社会保障は市場機構の補正と補修のための制度であって、正義という倫理的主導原理に立脚する。民主主義は人々の平等な社会参加を通じて政治の制御を図り、公共的空間の自己統治を目指す。

### 2.3 「ポジティブな社会保障」の構築

塩野谷の「ポジティブな社会保障」思想の出所は イギリスの社会学者アンソニー・ギデنزの「社会投資国家」理念である。この理念はできるだけ人的資本に投資して、直接の経済援助をしないほうがいいと主張する。塩野谷は伝統的社会保障が抱える必要と能力との間の矛盾を分析する。多くの福祉国家は、社会の「必要に基づく給付」が社会の「能力に基づく負担」を超えかねないという危機的状況に直面している。その理由は「必要」はしばしば貪欲であって、有限の資源を大量に消費し、稀少性の支配する世界でありながら、社会保障制度が「能力」と「必要」とを自動的に調整するメカニズムを欠いていることにある。そのため、彼は「必要」に基づいて給付すること、「能力」によって生産すること、二つの活動を結合するポジティブな社会保障を主張する。「ポジティブな社会保障」は

単に制度的仕組みのみによって可能になるものではないし、また単に必要と能力との間の経済的矛盾を解消することを目指すものではない。それは道徳的・精神的世界の再構築を要求する。塩野谷の福祉国家の三つの制度の内の最初の二つ、資本主義と民主主義が、最後の社会保障の基盤である。資本主義は生産の「能力」を問題にし、民主主義は生活の「必要」を問題にする。社会保障が上記のように「能力」と「必要」との統合を可能にする。

### 3. 広井良典の福祉経済思想

#### 3.1 定常型社会理念

戦後から現在までの日本社会では 経済成長あるいは物質の豊かさということにすべての価値が置かれてきた。企業と経済の仕組みはもちろん、政治や行政、家族や働き方、ひいては教育や人々の価値観までが、すべてこの経済成長という目標に向かっていわば「編成」されていたのが戦後の日本社会であったといえる。だが、広井良典は経済の高い成長の目標が実は無意味であって、現在の日本社会はすでに「脱成長経済」ないし「定常型経済」状態に入ると考えている。高齢少子化や環境問題などの現実状況は 経済成長の究極の源泉である「需要」そのものがすでに成熟ないし飽和的状态に達しつつあることを示している。定常型社会とは、経済成長ということを絶対的な目標としなくても、十分な豊かさが実現していく社会である。ゼロ成長社会と言ってもよいものである。広井によれば、「定常」という状態は「変化の止まった退屈で窮屈な状態ではなく、文化的創造の時代なのである。」彼は「定常」状態を、「創造性」が経済競争と「イノベーション」とを結合する時代だと考えているのである。広井は 義務としての経済成長から人々が解放されて、真の意味で各人の創造性が発揮されると主張する。

広井は「創造的社会」では 「福祉・環境・経済」の関係が「公平性・持続発展性・効率性」の関係とみられると考えている。環境の機能は「富の総量（規模）」に関わって、最終の目的は 持続可能の発展を実現する。福祉の機能は 「富の分配」に関わって、最終的な公平ないし平等性と公正性とを保障することである。経済の機能は 「富の生産」に関わって、最終的な目的は 経済発展の効率性を向上することである。広井は「持続可能な福祉社会」の実現を主張するが、彼のいう「持続可能な福祉社会」とは 個人の生活保障や分配の公正が実現されつつ、それが 資源・環境制約とも両立しながら長期にわたって存続していける社会である。かつては、「自然資源は無限にあり、労働力が足りない」という時代だったので、重要なのは「労働生産性」だった。ところが現在は、逆に「労働力はむしろ余り、自然資源が足りない」という状況になっている。「労働生産性」は生産過剰や高い失業率など問題をもたらす。それゆえに広井は、「労働生産性」を「環境効率性」に転換し、労働への課税から自然資源消費ないし環境負荷への課税へ転換するという構想に至るのである。

#### 3.2 「創造的福祉社会」の建設

広井良典は これからの日本の社会保障の発展方向が「医療・福祉重点型の社会保障」とであると望む。「医療・福祉重点型の社会保障」とは 年金については 基礎年金を主体とする基礎的保障にとどめつつ、市場に委ねると様々な問題が生じやすい医療・福祉領域については公的な保障を十分に行うこと、またこの場合の福祉については、日本において手薄な失業関係給付及び子供関係給付の拡充が求められるという方向である。

若者の失業率の上昇が社会的格差を拡大することから、広井は「人生前半の社会保障」を強化すべきだと主張する。彼は「最大の生活保障としての教育」という視点を提出する。十分なあるいは適切な教育を受けていることが、その後の人生において最大の“生活保障”として機能するのである。こうした意味で、教育は「人生前半の社会保障」のもっとも重要な要素をなす。教育は 人生観の養成や職業技能の訓練、価値観の形成などに主要な作用を持つゆえに、人々は教育を通じてはじめて、義務としての経済成長から解放され、真の意味での創造性を発揮できるのである。

さらに広井は、「心理的ケアに関する社会保障」の強化が必要であると考えている。現代の病は身体内部の要因のみならず、ストレスなど心理的要因、労働時間や社会との関わりなど社会要因、自然との関わりを含む環境的要因など、無数ともいえる複雑な要因が組み合わせられることで、心身の状態として生じている。彼は「環境と福祉の統合」の理念を具体化して、ケアにおける 園芸療法や森療法などの自然との関わりを通じて、「心理的ケアに関する社会保障」を強化することを主張する。

現代日本の福祉経済思想は日本の経済社会の実際状況に基づいて、現実的な問題に対してはっきりした見解を提出する。これらの見解は問題を深く分析して、現実的な状況に対する人々の認識を深めてきたと同時に、政策を制定する際の重要な参照点を提供してきた。日本の「格差社会」、「高齢少子化」、「生態環境の悪化」などは中国も直面している問題である。中国の「十三五」計画の中で「脱貧困計画」、「老人発展教育計画」、「生態保護計画」などの計画は「持続発展」、「生態文明建設」、「老齡産業」、「貧困援助」などの理念を体現している。政府はこれらの問題を重視すると同時に、積極的にこれらの問題を解決するために力を尽くしている。日本の福祉経済思想の新しい理念と主張を研究することを通じて 我が国が直面している現実的な問題を解決する上での重要な示唆を獲得することができる。

#### 主要参考文献

橘木俊詔 『企業福祉の終焉——格差の時代にどう対応すべきか』 中央公論新社，2005年

塩野谷祐一 『経済と倫理——福祉国家の哲学』 東京大学出版会，2002年

広井良典 『創造的福祉社会——“成長”後の社会構想と人間・地域・価値』 筑摩書房，2011年

広井良典：『生命の政治学——福祉国家・エコロジー・生命倫理』，岩波書店，2015年